

改良整備と中心市街地再整備に向けた構想計画の策定など、中心市街地の活性化へ向けた取り組みを県と連携しながら進めます。

昨年実施された国勢調査でも明らかになっているとおり、人口減少は当町が直面する大きな課題です。町民・移住者を問わず安心してこの町に住み続けることができるよう、「定住促進奨励金」などの町外からの移住者に対応した事業に加え、新たに「新婚ライフサポート事業」、「住宅リフォーム応援事業」など町民が充実した生活を送るため事業に取り組みます。5歳児の「保育料無料化」や小学生までの「医療費無料化」など子育て支援策や、きめ細かな対策をさらに進めます。

環境・新エネルギーの推進プロジェクト

本年2月に東京都港区と町産材利活用に係る協定を締結しました。首都圏の子供たちを対象にした体験教育施設へ木材を提供するなど、都市との取り組みによる森林の適正管理と集成材を含めた町産材の利用促進に努めます。

また、公共施設の省エネ・グリーン化推進事業、新エネルギー等導入促進事業に引き続き取り組みます。

町 総合計画に掲げる「地域の資源を宝に変えて幸せを実感できる高原文化のまち」の将来像に向け、後期計画に位置付ける3つの「夢のあるまちづくりプロジェクト」を実践していきます。安心・活力・魅力のあるまちづくりを推進し「山村のモデルとなるまち」「住み続けたい町」「誇りを持てる町」の実現に積極的に取り組みます。

住民の安心・安全な暮らしの実現

平成20年度から3カ年で整備を進めてきた総合的な情報通信基盤施設が完成し、4月からの本格運用を待つばかりとなりました。利用料については月額525円とし、8月以降から徴収することにしました。今後、町全域においてタイムリーな防災・行政情報の受信、地デジ放送・ラジオ放送の視聴、高速インターネット利用など、いよいよ都市部と遜色ない情報通信サービスの享受が可能となります。

交流・定住人口の拡大プロジェクト

活力ある町を創出していくため、まちなかでのイベント開催、国道281号



行政改革の推進

平 成17年度に行財政審議会の答申を受け、「第4次行政改革大綱及び行政改革推進実施計画」を策定。21年度までの5年間、行財政改革に全庁を挙げて取り組みました。

職員数を21%、地方債残高を30%削減するという県下でも最も厳しい目標を設定した集中改革プランでしたが、それぞれ所期の目標

を上回る数値を達成しています。今年度は、平成23年度から5年間を推進期間とする「第5次行政改革大綱」について、行財政審議会での審議をいただきながら策定準備を進めましたが、22年度内には審議会の答申がなされる予定です。新年度から新しい大綱に基づき、引き続き行財政改革に努めます。

また、職員の資質向上を目的とした県への職員派遣研修、人事交流についても継続するほか、各種研修についても積極的に行います。

23年度当初予算

平成23年度の予算を審議する町議会3月定例会は3月4日から18日まで開催されました。初日の本会議で鈴木重男町長は、まちづくりの重要施策について施政方針を述べました。

町民生活を重視 町長施政方針

予算編成について

どを踏まえ、前年度比24%増の3億9,000万円としています。歳入、歳出については、事業費の重点化、経費の効率化に努めた結果、基金の取り崩しを必要最小限にとどめました。

特別会計は、前年度当初予算と比較し、5特別会計の総額で約5,900万円、2.4%減の24億6,000万円となっています。

国保会計は、国保税の落ち込みや国庫支出金などの減少など厳しい財政状況が見込まれることから、引き続き一般会計からの繰入措置を継続し、安定的な運営の確保に努めます。

また、病院会計についても、経営安定化対策として一般会計からの繰り入れを行い、安定的な運営の確保に努めます。

各会計とも財政上、特殊要因を抱えており、安定的な事業運営のため、一層の経営努力をします。



しいため、小規模校及び複式学級の少人数指導によるきめ細やかな教育を行います。

町行政と連携して特徴かつ魅力ある高等学校づくりへの支援を行い、その存続発展に努めます。

生涯学習の充実

生きがいつくりや地域コミュニティ活動を担う人材の育成、地域課題の解決など、地域づくりの推進に生かされる取り組みをします。

生涯スポーツの推進

年齢・性別を問わずスポーツに関心を持ち、親しむ環境づくりを推進

一般会計当初予算は、総額を47億3,013万円と定め、ほぼ前年度並みの予算規模とすることができました。さらに平成22年度からの繰越事業として、普通建設事業を中心に6億円ほどを予定し、23年度の執行額としては、53億円規模となります。

本予算案における主な特徴は、歳入の町税については、ほぼ前年度並み(約230万円、0.5%減)の4億7,900万円を計上しています。

地方交付税については、30億5,000万円とし、国の地方財政計画における基本方針を踏まえ、前年度当初より8,000万円増額しています。

町債については、総額3億4,000万円を計上しました。このうち臨時財政対策債については、国の地方財政計画を踏まえ1億円減の1億8,000万円としました。

歳出については、これまでの行政改革の効果により、公債費を約1億1,000万円減の8億6,000万円とし、総額の抑制に努めました。

投資的経費については、災害復旧事業費や葛巻小学校プール整備事業費な

教育行政方針

自 然環境と資源、人材とその知恵など真の農山村の力を地域の教育力として生かし、地域を知り地域から学ぶ「ふるさと教育」の推進に努めます。

教育の充実

新たな刺激に敏感な幼児期に多くの体験と感動の機会を提供し、家庭との連携を深め、子育て支援と就学前教育の推進を一体的に進めます。

小・中学校では少子化の減少が著